

令和 9 年度東埼玉資源環境組合予算編成方針

【経済の状況】

我が国の景気は、内閣府が発表した月例経済報告（令和 8 年 8 月）によると、「緩やかに回復」、また、先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」としつつ、「中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある」との認識が示されています。

【国の動向】

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 6」（令和 8 年 7 月 2 1 日閣議決定）において、当面の経済財政運営について、物価高、世界経済の不確実性、地政学リスク、金融資本市場の変動、自然災害等のリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする、としています。また、令和 9 年度予算編成においては、デフレ・低成長時代の一律抑制型の考え方を見直し、物価・賃金の上昇を的確に反映した上で、既存事業の不断の見直しを行い、政策効果の高い分野へ重点化するとしています。

「令和 9 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和 8 年 7 月 3 0 日閣議了解）においても、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化すること、また、要求については、賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、経済・物価動向等を的確に反映するとされています。

環境白書では、廃棄物の適正処理の更なる推進として、3 R+Renewable（バイオマスの活用・再生材利用等）を徹底し、これを徹底した後になお

残る廃棄物の適正な処理を確保するという優先順位で取り組むとしています。

【予算編成基本方針】

物価及び賃金の上昇や金融資本市場の変動等の影響など、今後の経済状況には引き続き注視が必要です。

環境分野では、令和7年2月に廃棄物処理法に基づく基本方針が改定され、令和12年度(2030年度)の1人一日あたりごみ焼却量の目標が、家庭系及び事業系の合計で約580グラムとされました。廃棄物の排出抑制を大前提とし、再使用、再利用、熱回収の順にできる限り循環的な利用の徹底が求められています。

このような状況の中、組合では、環境法令及び国の方針に適切に対応するとともに、安全かつ安定的なごみ処理を継続するため、中長期的な行政及び財政の実効性を確保するための財政的裏付けとして策定した「財政計画2024」に基づき、計画的な施設の更新や維持管理及び運営に取り組んでいるところです。

第一工場ごみ処理施設については、プラント更新事業を着実に推進していきます。また、プラント更新の期間中においても、安全かつ安定的にごみを処理できるよう、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画を基本としつつ、今後、土木建築工事に関する整備計画を策定していくことを念頭に、必要な機器の定期補修等工事を実施し、施設全体の適切な維持管理を行っていきます。

第二工場ごみ処理施設及び第二工場汚泥再生処理センターについては、環境対策を徹底するとともに計画的に点検を行い、第一工場ごみ処理施設との連携を図り、安全で安定した運転を行っていきます。また、次期財政

計画の策定に向けて、将来の大規模改修の方針等に関する検討に着手します。

【組合予算編成主要施策】

令和9年度予算編成にあたり、前述の予算編成基本方針及び国の動向を前提に、「持続可能な循環型社会」の実現を目指し、次の4項目を主要施策とします。

- 1 第一工場と第二工場で連携し、安全かつ安定的にごみ及びし尿の処理を行うとともに、効率的な運営による経費削減を図る。
- 2 法令を遵守し、検査体制等に万全を期すとともに、各施設の設備機器の更新等を計画的に行う。
- 3 脱炭素を見据えた社会づくりを目指し、組合の環境方針及び環境マネジメントシステムに則り事業を推進する。
- 4 第一工場ごみ処理施設プラント更新事業を着実に推進する。

【結びに】

組合では、中東情勢による物価高騰及び金利上昇による影響などにより、第一工場ごみ処理施設プラント更新事業にかかる資金需要が上振れしており、「財政計画2024」において計画している組合市町分担金の増額を避けられない状況です。組合市町財政への負担が増大することを重く受け止め、これらの主要施策の実施にあたっては、国県との協議及び他団体事例の把握等により、特定財源である国の交付金及び財政上有利な地方債等の活用可能性について十分精査し、特定財源を最大限確保していかなければなりません。また、プラント更新事業に伴うごみ処理コストの上昇や受

益者負担の公平性の観点からのごみ処理手数料の改定を進めるとともに、電力売払代金と合わせて自主財源の確保に向けた取組を強化します。

令和9年度の予算編成に当たっては、職員一人一人が厳しい財政状況であることを認識し、事業の目的や効果、効率性の観点から、組合における事務事業の緊急度・重要度を見極め、経費の節減・合理化に努めます。その上で物価・賃金の上昇を適切に予算に反映するとともに、主要施策への予算の重点配分によりメリハリのある予算編成を行っていきます。

さらに、「財政計画2024」に基づき、計画的な維持管理による安全かつ安定的な施設運営を行うとともに、中長期的な視点による計画性の高い事業運営を実現するため、実効性のある予算編成を行います。

令和8年10月

東埼玉資源環境組合管理者 福田 晃